

成果指標				
成果指標	教育の機会均等のため融資件数			
指標設定の考え方	勤労者とその家族に教育の機会をつくり、効果的な教育資金の利用促進を図る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標26年度
目標	1件	1	1	0
実績	0件	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	近年利用実績が無いため、市ホームページ等を有効活用し、市民への周知に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	利用実績が無いため、市民への制度周知に努め、施策推進が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	せつかくの貸付事業であり、商工会議所や商業協同組合また建設業協会等の組織団体にも協力を得て強力に取り組む必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。